



## 会長代行の話

先週の例会で、メーカーについて従来どおりとする細則を定める案をお諮りしましたが、3分の2の賛成を得られませんでしたので、標準定款により年度内にメーカーすればよいという取り扱いは変わりません。ただ、メーカーの管理のためいつの日の補填なのか、メーカーする時に申告してください。そのような申告を求められなかったときは、補填日をクラブ事務局までお知らせください。そのような管理の問題がありますので、できるだけ前後2週間内にメーカーをお願いします。

国の財政に関して今、MMT（現代貨幣理論）という学説が話題になっています。この理論は、政府が自国通貨建てで借金して財政支出を膨らませても財政破綻することはないので、政府は財政赤字を恐れずに支出を増やしていい、というものです。ただし、インフレがひどくならない限りという制限が付きます。

この理論はアメリカの民主党左派が主張しているもので、社会福祉の支出を増やせという主張に使われています。日本では公共事業を増やして景気拡大につなげろと言う人達がこの主張をしています。

結論を言えば、前半の、政府が自国通貨建ての国債を発行して借金をしても財政破綻しないという部分は正しく、後半の、だから政府の財政赤字は問題でないという部分は間違っています。

この理論は財政政策論なのですが貨幣理論を名乗っているのは、現代のお金に注目するからです。現代では中央銀行の銀行券がお金として使われています。中央銀行券と言っても、実際はお札とは限らず多くは銀行のコンピューター・システム上のデジタル情報として存在し流通しています。

もともと銀行券は、銀行が本物のお金と交換しますという債務証書、債務証券でした。本物のお金というのは、政府が貴金属の金や銀を使って鑄造したコインのことです。そのうち、金貨や銀貨が発行されなくなったので、直接金や銀と交換しますという約束の下で発行されるようになりました。現在はそのような制約は何らありません。

しかし、中央銀行は勝手に銀行券を発行しているのではなく、主として国債買取りの対価として発行しています。これはどういうことかと言うと、実質100%担保貸付です。国債は建前上一番信用できる金融商品ということになっており、100%担保されているので金銭の貸付の形を取らず売買の形を取ります。予め利息分を割引し貸したお金の回収は国債を売るか政府から償還を受けて回収します。それで中央銀行は利息を稼ぎますが、これはふつうの銀行と同じです。政府が税収の中から国債の利息や償還の資金をまかなっている限り三方うまく収まります。

ところが、政府が税収を超えて借金するようになると、中央銀行が国債をどんどん買入れれば政府はデフォルトしませんが、お金の量は増えます。お金と富の購買力と富の生産力は本来バランスしなければなりません。

お金の量が増えると、インフレになると言う人が多いですが、そうとは限りません。自分の持っているお金の価値が減ると人々が感じて、今のうちにお金を使わなければ損だとしてどんどんお金を使



国際ロータリー第2700地区

福岡南ロータリークラブ

Fukuoka South Rotary Club

えばインフレになります。しかし、将来のことを考えてお金を大事に使おうと人々が生活防衛に走ると、民間の総売上は落ち、企業経営者はコスト削減に努めます。仕入価格を下げさせ人件費を圧縮します。そうすると、民間所得は減り民間支出が減ることになります。政府支出が膨らめば当然そうなります。

この10月から消費税が10%に上がりました。この施策が正しいかどうかの判断をするには、経済学、財政学、それに様々な社会経験が要ります。しかし、形式論理で判断できることについてはきちんと理解しておきたいものです。

以上

